

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
							歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	実質収支比率	経常収支比率						
市町村名	更別村		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	4,225,671	6,525,415	6,313,404	6,313,404	5.6	6.9	経常収支比率	73.0	83.0	73.0	83.0		
人口	22年国調(人)	3,391	産業構造	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	231,474	212,011	212,011	(77.7)	(87.4)	(※1)	(77.7)	(87.4)	(77.7)	(87.4)		
増減率(%)	2.0	区分				17年国調	12年国調	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	66,300	19,636	19,636	2,939.246	2,790.368	標準財政規模	0.23	0.23	0.23	0.23
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,418				第1次	847	958	近畿	×	実質収支	165,174	192,375	192,375	17.7	19.0	財政力指数	0.26	0.26	0.26
増減率(%)	-1.7	第2次	218	218	222	中部	×	単年度収支	-27,201	93,286	93,286	-	-	公債費負担比率	17.7	19.0	17.7	19.0		
面積(km ²)	176.45	第3次	11.8	11.8	11.7	過疎	○	積立金	204,740	88,400	88,400	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-		
人口密度(人/km ²)	19	第3次	778	778	712	山振	×	繰上償還金	-	70,074	70,074	-	-	実質赤字比率	-	-	-	-		
世帯数(世帯)	1,274	第3次	42.2	42.2	37.6	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-	-	-	連続実質赤字比率	-	-	-	-		
職員の状況							指数表選定	○	実質単年度収支	177,539	251,740	9.0	10.3	実質公債費比率	-	-	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	557,495	563,586	-	-	将来負担比率	-	-	-	-			
	市区町村長	1	6,500	一般職員	63	199,080	3,160	基準財政需要額	2,623,670	2,484,559	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	-	-			
	副市区町村長	1	5,760	うち消防職員	-	-	-	標準財政収入額等	692,183	678,143	-	-	-	-	-	-	-			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	2,223,254	2,383,646	-	-	-	-	-	-	-			
	教育長	1	5,260	教育公務員	6	19,932	3,322	歳入一般財源等	3,520,544	3,476,587	-	-	-	-	-	-	-			
	議会議長	1	2,420	臨時職員	3	7,134	2,378	地方債現在高	4,014,632	4,216,981	-	-	-	-	-	-	-			
	議会副議長	1	1,930	合計	72	226,146	3,141	うち公的資金	3,631,975	3,897,430	-	-	-	-	-	-	-			
	議会議員	6	1,520	ラスバイレス指数	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	484,564	821,484	-	-	-	-	-	-	-			
								収益事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
								土地開発基金現在高	204,439	203,384	-	-	-	-	-	-	-	-		
							積立金現在高	265,113	262,634	-	-	-	-	-	-	-	-			
							財政調整基金	1,382,177	1,177,437	-	-	-	-	-	-	-	-			
							減債基金	265,113	262,634	-	-	-	-	-	-	-	-			
							其他特定目的基金	2,249,737	2,041,629	-	-	-	-	-	-	-	-			

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計事業勘定			(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	十勝圏環境複合事務組合(一般会計)	(15)	榑さらべつ産業振興公社	
		(3)	国民健康保険事業特別会計診療施設勘定			(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	十勝圏環境複合事務組合(余熱利用事業会計)			
		(4)	老人保健医療事業特別会計					(12)	十勝圏複合事務組合			
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(13)	南十勝消防事務組合			
		(6)	介護保険事業会計事業勘定					(14)	十勝中部広域水道企業団			
		(7)	介護保険事業会計サービス事業勘定									

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	474,655	11.2	474,655	16.6	普通税	474,655	100.0	3,361	議会費	41,526	1.0	-	41,526		
地方譲与税	165,081	3.9	165,081	5.8	法定普通税	474,655	100.0	3,361	総務費	738,904	18.5	15,197	700,900		
利子割交付金	1,725	0.0	1,725	0.1	市町村民税	216,049	45.5	3,361	民生費	650,452	16.3	34,104	400,821		
配当割交付金	442	0.0	442	0.0	個人均等割	5,602	1.2	-	衛生費	254,656	6.4	2,730	238,016		
株式等譲渡所得割交付金	146	0.0	146	0.0	所得割	190,888	40.2	-	労働費	633	0.0	-	606		
地方消費税交付金	30,080	0.7	30,080	1.1	法人均等割	7,030	1.5	1,313	農林水産業費	614,772	15.4	129,118	428,053		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,529	2.6	2,048	商工費	91,059	2.3	-	62,604		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	232,287	48.9	-	土木費	436,408	10.9	143,868	311,684		
自動車取得税交付金	32,754	0.8	32,754	1.1	うち純固定資産税	231,648	48.8	-	消防費	154,295	3.9	5,376	153,395		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,701	1.6	-	教育費	364,138	9.1	30,893	329,202		
地方特例交付金	15,590	0.4	15,590	0.5	市町村たばこ税	18,618	3.9	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,678	0.2	7,678	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	647,354	16.2	-	622,263		
減収補填特例交付金	7,912	0.2	7,912	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,213,914	52.4	2,066,175	72.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,066,175	48.9	2,066,175	72.2	目的税	-	-	-	歳出合計	3,994,197	100.0	361,286	3,289,070		
特別交付税	147,739	3.5	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	2,934,387	69.4	2,786,648	97.3	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,039	0.0	1,039	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,449,021	36.3	1,289,385	1,289,069	42.3	
分担金・負担金	45,794	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	659,458	16.5	632,297	631,981	20.8	
使用料	198,405	4.7	58,916	2.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	409,133	10.2	389,240	-	-	
手数料	7,914	0.2	147	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	142,209	3.6	34,825	34,825	1.1	
国庫支出金	219,739	5.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	647,354	16.2	622,263	622,263	20.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	474,655	100.0	3,361	内元利償還金	647,338	16.2	622,247	622,247	20.4	
都道府県支出金	104,905	2.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	16	0.0	16	16	0.0	
財産収入	52,772	1.2	15,379	0.5	徴収率	99.7	96.7	99.7	60.1	2,183,890	54.7	1,870,230	934,185	30.7	
寄附金	2,160	0.1	-	-	(%)	99.6	98.3	99.6	98.4	699,932	17.5	526,309	495,339	16.3	
繰入金	9,995	0.2	-	-	市町村民税	99.8	95.0	99.7	42.0	699,932	17.5	526,309	495,339	16.3	
繰越金	212,011	5.0	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	維持補修費	47,514	1.2	32,109	29,742	1.0
諸収入	49,462	1.2	909	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	618,408	15.5	540,171	313,890	10.3	
地方債	387,088	9.2	-	-	合計	367,791	実質収支	34,362	うち一部事務組合負担金	168,201	4.2	167,301	166,072	5.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	118,763	再差引収支	11,656	繰出金	365,284	9.1	357,548	95,214	3.1	
うち臨時財政対策債	180,888	4.3	-	-	簡易水道	5,344	加入世帯数(世帯)	580	積立金	425,245	10.6	411,586	-	-	
歳入合計	4,225,671	100.0	2,863,038	100.0	上水道	2,507	被保険者数(人)	1,571	投資・出資金・貸付金	27,507	0.7	2,507	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	110	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	164,931	1人当り	82	投資的経費計	361,286	9.0	129,455	-	-	
					その他	76,246	1人当り	214	うち人件費	1,223	0.0	-	-	-	
									普通建設事業費	361,286	9.0	129,455	-	-	
									うち補助	6,720	0.2	5,290	-	-	
									うち単独	262,744	6.6	123,792	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	3,994,197	100.0	3,289,070	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 北高瀬更別村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account and other account financial status with columns for income, expenditure, and various ratios.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Detailed table for public enterprise accounting financial status, listing various projects and their financial details.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table for related partial service combinations, including regional water supply and sewerage combinations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table for local public corporations and third-sector entities, showing operational status and financial support.

公債費負担の状況(千円・%)

Table detailing public debt service burden by category and year, including interest and principal payments.

将来負担の状況(千円・%)

Table detailing future debt service obligations, categorized by type of debt and entity.

Summary table for financial ratios: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

Notes explaining the calculation methods for the financial ratios and the inclusion of specific debt items.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

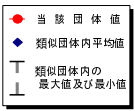
平成22年度

北海道更別村

人口	3,418人	(H23.3.31現在)
面積	176.45	km ²
人口密度	4,225.671	千円
総収入	3,994,197	千円
総支出	165,174	千円
標準財政収支	2,939,246	千円
地方債現在高	4,014,632	千円

実質公債費比率	9.0%
将来負担比率	-1%
標準財政収支	-%

市町村類型	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O
(年度毎)	H21	I-O	H22	I-O		



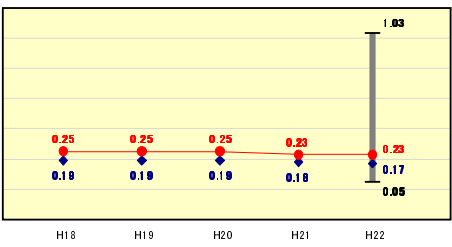
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 18/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄
 昨年度と同値となる0.23となり、類似団体平均を0.06上回る結果となっている。景気低迷により法人所得、給与所得は減少傾向にあるが、堅調な農業経営を軸とした農家所得が順調に増加するとともに、村内企業の大型設備投資、農家の償却資産等が増加している。滞納分の徴収強化などに力を入れ、更なる自主財源の確保に努める。

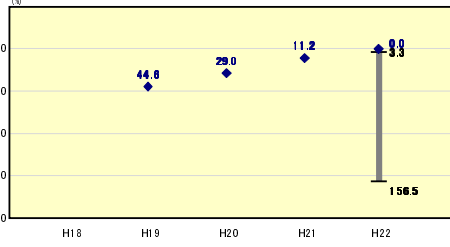


将来負担の状況

将来負担比率 [-1%]

類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

将来負担比率の分析欄
 基金総額及び各種使用料等の充当可能財源が将来負担額を大きく上回っているため、比率が発生しない。
 また、現在の総合計画における建設事業計画や基金の見込み、職員総数等の減少による退職金等の減少により、大きな反動は無いものと考えられる。

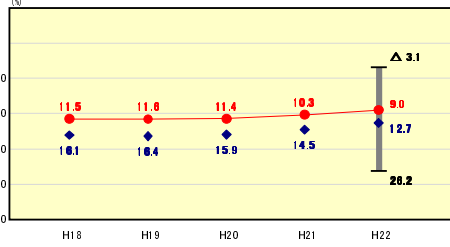


公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.0%]

類似団体内順位 20/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実質公債費比率の分析欄
 財政の健全化を図るために計画的に繰上償還等を実施、債務負担行為の抑制、大型投資事業の適正な取捨選択に努めた結果、類似団体平均を3.7%下回る結果となっている。今後も現行水準を上回らないよう適切な事業執行に努めていく。

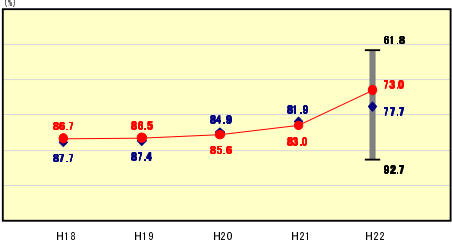


財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.0%]

類似団体内順位 24/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析欄
 昨年度と比較すると10.0%減少しており、類似団体と比較しても4.7%下回る結果となった。団塊世代の退職を迎え、人件費の抑制に繋がっていること、歳入においては、普通交付税の額が1億弱増額されたことなどが大きな要因と言える。しかし、物件費、維持補修費等は増加傾向にあることから、今後も経常経費の圧縮に努め、比率の適正化に努める。

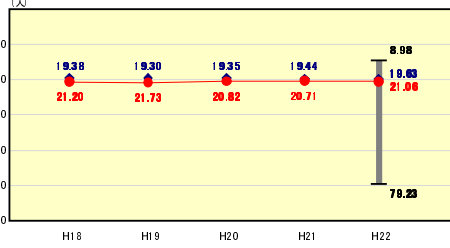


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.06人]

類似団体内順位 61/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析欄
 過去より人員削減を行っているが、なお、類似団体平均を1.43人、全国市町村平均を13.82人上回っている。
 小規模地域において、少数職員で幅の広い業務を最大の効果を上げながら遂行しているが、現在、過疎地域の中、微増ながら人口が増加しており、その要因を妨げることなく今後も子育て、児童、医療等の福祉関係の更なる充実を図るため職員数の更なる減少は厳しい状況であるが、定員配置の適正化を図りながら、退職者一部不補充等による職員数の適正化に努める。

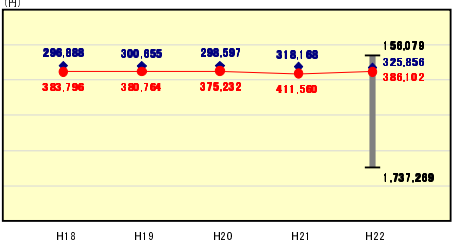


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [386,102円]

類似団体内順位 61/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を18.5%上回ったが、昨年度と比較すると金額は減少している。人件費は適正な人員配置の見直しにより圧縮に努めるとともに、村内施設の管理費等が大部分を占める物件費についても委託内容を含め管理、使用方法の検討を加えながら極力圧縮に努める。

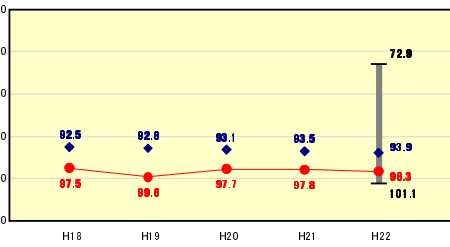


給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.3]

類似団体内順位 107/123 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 本村の給与は、国家公務員の給与に準拠した支給となっており、100%は下回っているものの、類似団体平均を4.4ポイント上回っている。
 しかしながら、指数上昇の大きな要因となっている年齢構成の偏り(団塊の世代が多く、その大半が管理職、第二次ベビーブーム世代の職員増)の是正を図るため計画的な職員採用を推進するとともに、総人件費抑制のため、退職者の一部不補充を実施し、適正化に努める。



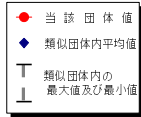
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

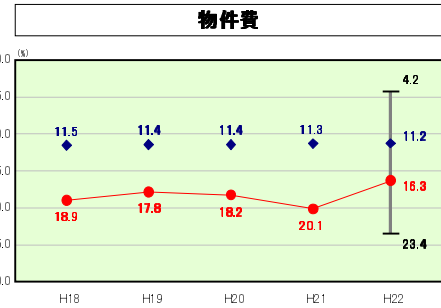
北海道更別村

経常収支比率の分析

人口	3,418 人 (H23.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	178.45 km ²	実赤字比率	- %
入総額	4,226,671 千円	実公債費比率	9.0 %
出総額	3,984,197 千円	実公債費比率	- %
実収支差	242,474 千円	実公債費比率	- %
標準財政規模	2,939,249 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
地方債現在高	4,014,632 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O

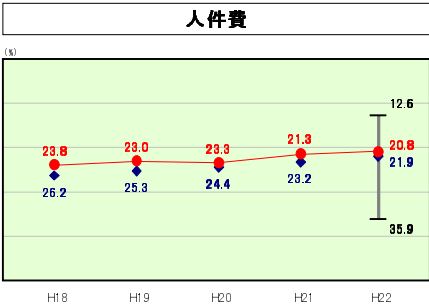


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである、当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



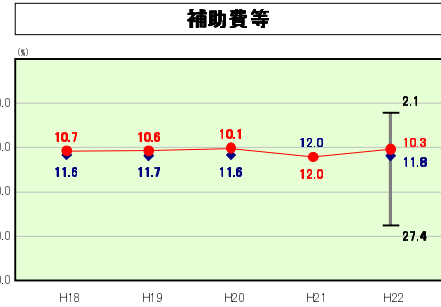
物件費の分析

昨年度と比較し3.8ポイント低くなっているが、所有施設が大規模であり、また施設数も多いため、その管理費用の燃料費、光熱水費を含む需用費及び委託料が多額であり、また、人件費の減少と反比例し、給食賄業務員、日額臨時職員等の賃金が多額であるため、類似団体と比べると高い値を示している。今後、維持管理費の圧縮のため施設等の在り方を検討し、賃金についても同様に検討をする必要がある。



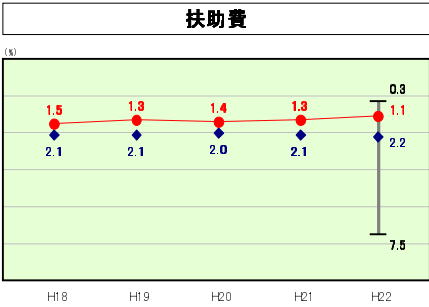
人件費の分析

職員の年齢構成に偏りがあり、管理職割合が類似団体と比較し高い割合となっているが、平均すると類似団体より1.1ポイント下回っている。
団塊世代の職員退職が続くため、退職者の不補充等による圧縮と直営事業から委託若しくは指定管理者への移行等による臨時的職員人件費の圧縮を検討する。



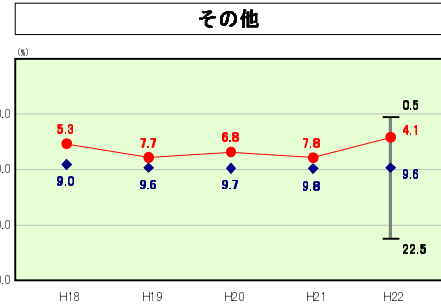
補助費等の分析

類似団体と比較すると1.5ポイント下回っているが、今後国営事業の一括償還金等があり、変動幅が大きい。また、民間保育所への助成が入所児童数の増加により多額になるとともに、先行きは不透明ではあるが障害者自立支援法による民間障害者福祉施設に対する補助、高齢者福祉施設に対する補助等も予想されるため抑制に努める必要がある。



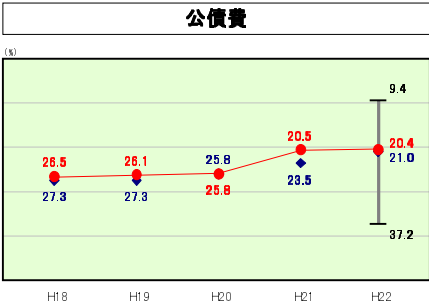
扶助費の分析

類似団体より1.1ポイント低くなっているが、現在の本村の特徴であり、人口増の大きな要因となっている子育て支援策(児童・生徒医療費の無料化等)により増加する可能性があるため、不要な事業の廃止等を検討し抑制に努める。



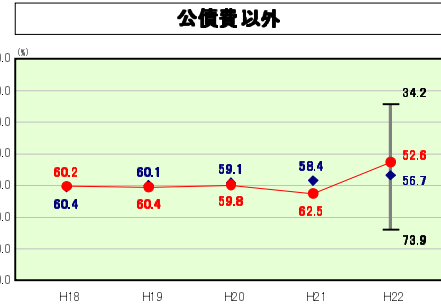
その他の分析

その他の項目は類似団体と比較し5.5ポイント低くなっているが、これは医療事業各会計への繰出金が低い水準で推移していることが主な要因と分析しているが、繰出金は年々増加傾向にあるとともに、その他の下水道会計の赤字補填、診療施設会計への赤字補填等も増加傾向にあるため抑制に努める必要がある。



公債費の分析

類似団体より0.6ポイント低くなっているが、これは過去の大型事業に対する起債の償還が終了し続けていることによるが、今後、国営事業の償還金のための起債、更に交付税減少分を補う臨時財政対策債の発行額の増加、昨今の経済事情による臨時交付金等の事業前倒しによる建設事業債の発行は増加要因であるため、今後高い数値を示していく可能性があるため抑制に努める。



公債費以外の分析

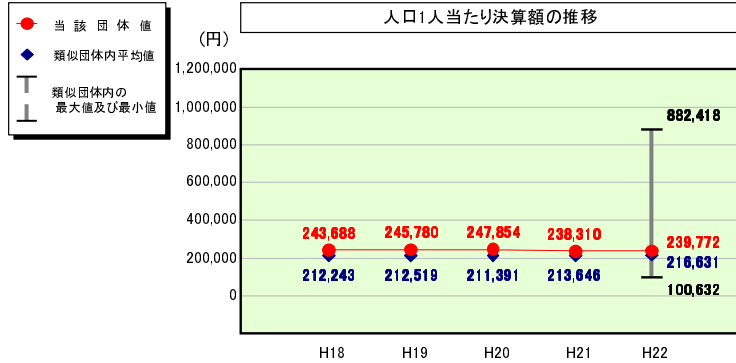
類似団体と同様に平成22年度において建設事業は減少したが、国庫補助金の交付実績及び普通交付税等の交付額の増減により影響を受け、本村で実施する公共事業においても毎年度増減幅が大きくなるため、今後の財政状況及び国の施策等を考え、適正規模の事業費の執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道更別村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



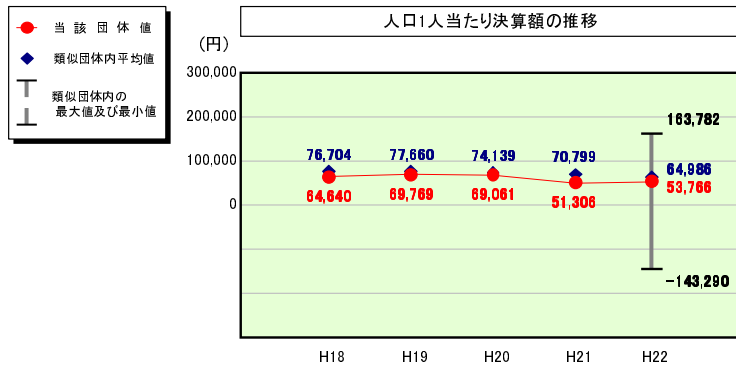
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	659,458	192,937	178,691	8.0
賃金(物件費)	83,549	24,444	15,365	59.1
一部事務組合負担金(補助費等)	124,688	36,480	28,652	27.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,052	11,425	8,320	37.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,223	358	4,849	▲92.6
▲退職金	▲88,431	▲25,872	▲21,452	20.6
合計	819,539	239,772	216,631	10.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.06	19.63	1.43
ラスパイレース指数	98.3	93.9	4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

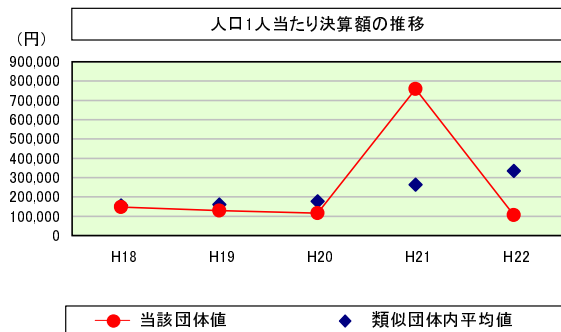


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	647,338	189,391	162,984	16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	105,561	30,884	31,398	▲1.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,259	2,124	8,889	▲76.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,687	1,371	4,836	▲71.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	16	5	75	▲93.3
▲特定財源の額	▲25,091	▲7,341	▲8,463	▲13.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲555,998	▲162,668	▲134,732	20.7
合計	183,772	53,766	64,986	▲17.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

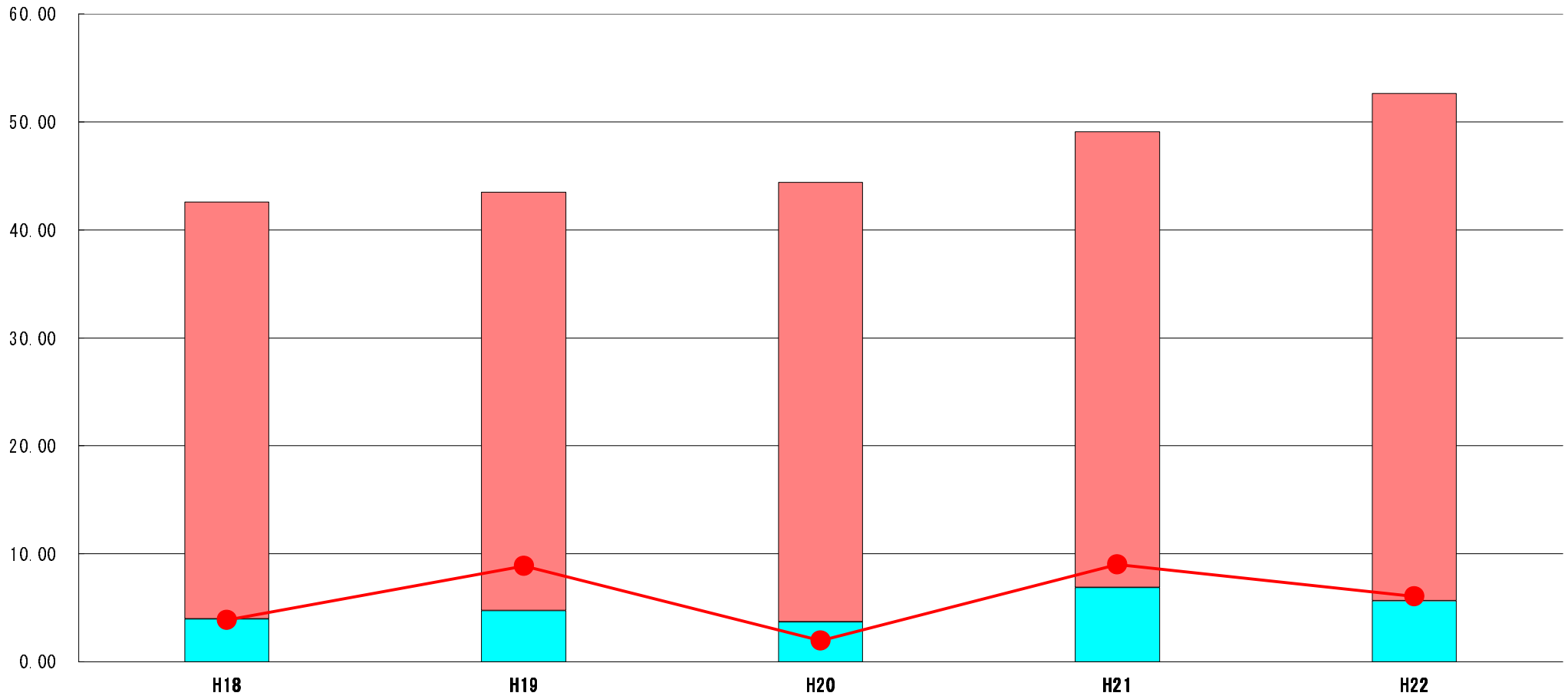
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	503,192	148,128	▲13.8	155,309	▲9.7	▲4.1
うち単独分	423,667	124,718	183.5	69,293	▲10.3	193.8
H19	438,766	128,821	▲13.0	161,387	▲3.9	▲16.9
うち単独分	161,455	47,403	▲62.0	66,794	▲3.6	▲58.4
H20	399,896	115,610	▲10.3	176,539	9.4	▲19.7
うち単独分	185,592	53,655	13.2	75,430	12.9	0.3
H21	2,639,523	759,138	556.6	262,834	48.9	507.7
うち単独分	2,215,379	637,152	1,087.5	147,509	95.6	991.9
H22	361,286	105,701	▲86.1	334,234	27.2	▲113.3
うち単独分	262,744	76,871	▲87.9	135,366	▲8.2	▲79.7
過去5年間平均	868,533	251,480	86.7	218,061	15.9	70.8
うち単独分	649,767	187,960	226.9	98,878	17.3	209.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道更別村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		38.60	38.78	40.69	42.20	47.02
 実質収支額		3.97	4.71	3.70	6.89	5.62
 実質単年度収支		3.85	8.89	1.95	9.02	6.04

分析欄

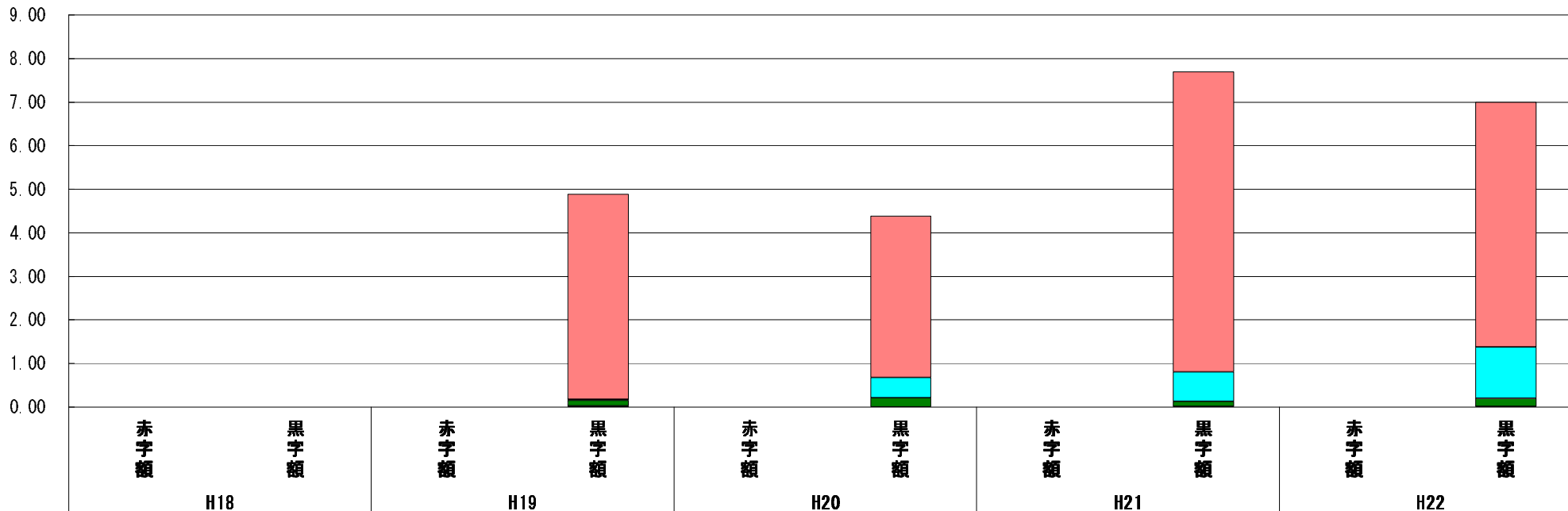
翌年度へ繰り越すべき財源の実質収支額及び単年度収支は毎年度増減はあるものの、財政調整基金については毎年度積み立てており、財政の不況等による大幅な減収、災害の発生等による余儀なくされる不測の支出に備えている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道更別村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.71	3.70	6.89	5.62
国民健康保険事業特別会計事業勘定		-	0.02	0.47	0.67	1.17
介護保険事業会計事業勘定		-	0.13	0.21	0.12	0.19
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計診療施設勘定		-	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
老人保健医療事業特別会計		-	0.02	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

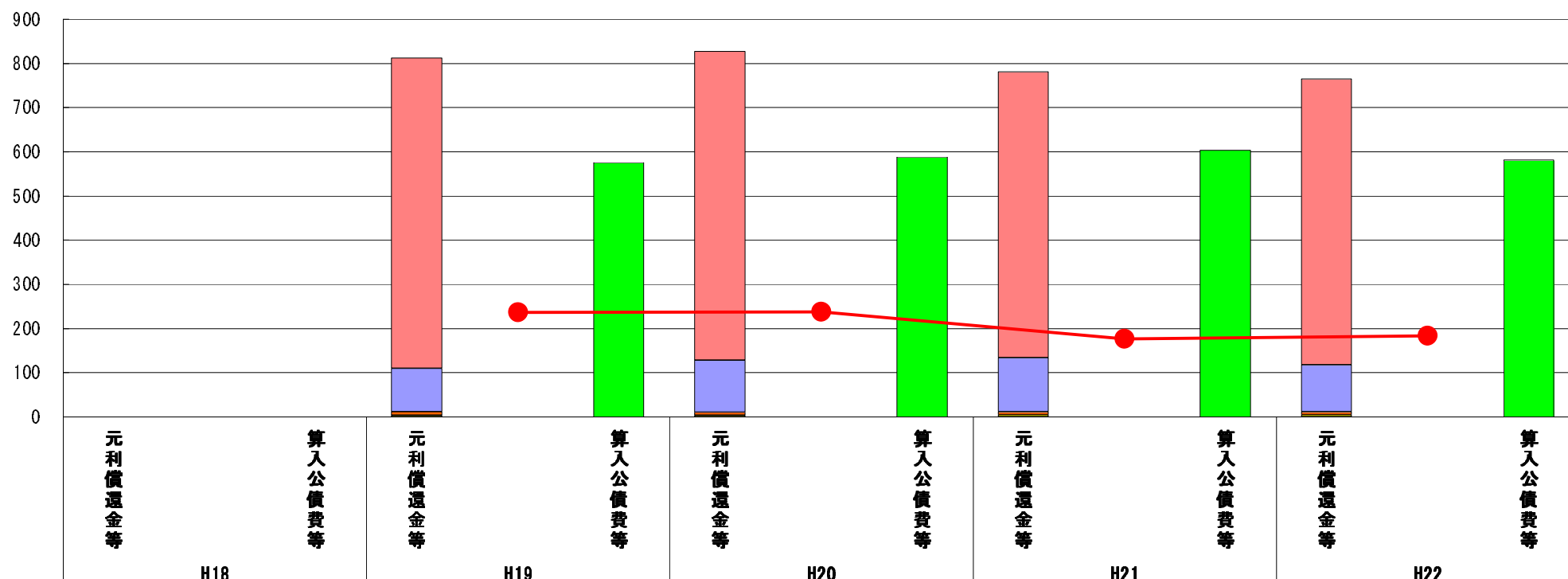
一般財源の標準的大きさを示す標準財政規模比率は毎年度増減はあるものの、本村の全ての会計において赤字会計はないため、連結実質赤字比率においても赤字とはなっていない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道更別村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	-	702	699	647	647
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	98	118	122	106	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	8	7	7	7	
	債務負担行為に基づく支出額	-	4	3	5	5	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	576	589	604	581	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	236	238	177	184	

分析欄
過去の大型事業に対する起債の償還が終了し続けていることにより、実質公債費比率はここ数年減少しているが、今後、国営事業の償還金のための多額の起債借入を予定していることから、比率の上昇も想定でき計画的な借入が必要である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

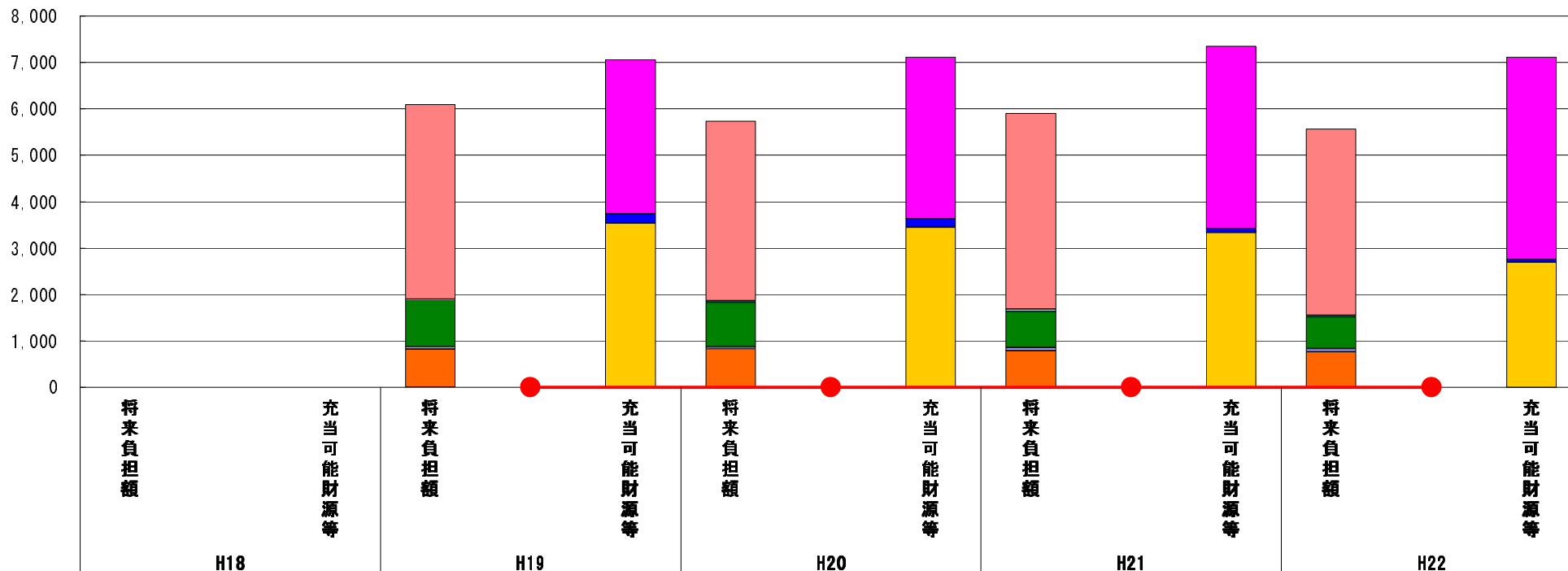
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道更別村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,190	3,872	4,217	4,015	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	37	57	38	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,025	954	768	681	
	組合等負担等見込額	-	52	46	68	65	
	退職手当負担見込額	-	822	827	787	764	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,330	3,489	3,944	4,371	
	充当可能特定歳入	-	193	175	76	54	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,538	3,448	3,330	2,694	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 971	▲ 1,375	▲ 1,451	▲ 1,557	

分析欄

将来負担額は、毎年度増減はあるものの、本村の将来負担比率はマイナス数値となっており、当面プラスになるとは想定できない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。